

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年7月14日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成29年3月1日至平成29年5月31日）
【会社名】	株式会社ピクルスコーポレーション
【英訳名】	PICKLES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮本 雅弘
【本店の所在の場所】	埼玉県所沢市くすのき台3丁目18番地の3
【電話番号】	04（2998）7771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 三品 徹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県所沢市くすのき台3丁目18番地の3
【電話番号】	04（2998）7771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 三品 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計期間	第42期 第1四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高 (千円)	9,330,094	9,624,923	35,801,556
経常利益 (千円)	503,992	388,695	867,839
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	344,156	263,404	548,539
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	368,900	273,754	585,780
純資産額 (千円)	8,081,389	9,455,899	9,308,083
総資産額 (千円)	18,983,892	19,593,117	18,524,231
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	68.33	45.09	105.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	68.21	44.93	105.25
自己資本比率 (%)	41.9	48.1	50.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、当第1四半期連結会計期間において、(株)ビックルスコーポレーション西日本を新たに設立したため、平成29年5月31日現在において、当社グループは当社、子会社14社及び関連会社4社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績、雇用環境の面において改善の傾向がみられました。しかしながら、新興国の先行き不安、英国のEU離脱問題、米国での政権交代による経済政策の不確実性や地政学的リスクの高まり等、先行きが不透明な状況であり、個人消費も依然厳しい状況で推移しております。

食品業界におきましては、少子高齢化の影響等から市場規模の大きな成長は見込めないなか、消費者の安全・安心への関心が高い状況であり、さらに低価格志向が続いております。そのため、フードディフェンス等による安全・安心への取り組みや、原料価格の高騰、企業間競争への対応等が求められております。

このような状況のもと、当社グループは、全国の製造・販売拠点を活用した営業活動、広告宣伝活動及び売場提案等の販売促進活動を積極的に実施し、既存得意先への拡販や新規取引先の開拓を実施いたしました。

製品開発面では、塩昆布とごま油を絡めて食べるおつまみ浅漬の「塩昆布で食べる大根胡瓜」等の新商品開発や既存製品のリニューアル等を行い、販売いたしました。

また、当社の子会社である㈱ピクルスコーポレーション関西の中国・四国地区及び九州地区の事業を会社分割により承継し、地域密着型の営業を推進するために、平成29年4月に㈱ピクルスコーポレーション西日本を設立いたしました。

売上高は、「ご飯がススム キムチ」等のキムチ製品や惣菜製品が好調に推移したことにより増収となりました。一方で、利益については、昨年秋以降の天候不順等による白菜の生育不良や出荷量減少などの影響が依然として続いたことから厳しい状況となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は9,624百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は362百万円（同24.6%減）、経常利益は388百万円（同22.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は263百万円（同23.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,068百万円増加し、19,593百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が832百万円増加したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べて921百万円増加し、10,137百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が746百万円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べて147百万円増加し、9,455百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益等により利益剰余金が134百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は80百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,592,000
計	23,592,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,398,000	6,398,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,398,000	6,398,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日	-	6,398,000	-	740,900	-	707,674

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年2月28日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 556,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,840,300	58,403	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	6,398,000	-	-
総株主の議決権	-	58,403	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピクルスコーポ レーション	埼玉県所沢市くすのき台3 -18-3	556,500	-	556,500	8.70
計	-	556,500	-	556,500	8.70

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日）及び第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,812,547	2,902,855
受取手形及び売掛金	3,470,228	4,302,787
商品及び製品	216,044	262,452
仕掛品	44,989	54,503
原材料及び貯蔵品	259,916	296,229
繰延税金資産	58,428	58,982
その他	117,245	84,214
貸倒引当金	2,875	189
流動資産合計	6,976,526	7,961,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,528,320	2,509,750
機械装置及び運搬具(純額)	808,723	880,931
土地	6,422,547	6,441,833
リース資産(純額)	84,739	78,947
建設仮勘定	1,582	2,085
その他(純額)	34,960	38,407
有形固定資産合計	9,880,873	9,951,957
無形固定資産		
のれん	917,636	891,982
その他	40,247	55,536
無形固定資産合計	957,883	947,518
投資その他の資産		
投資有価証券	424,742	441,385
繰延税金資産	173,097	172,047
その他	112,253	119,518
貸倒引当金	1,145	1,145
投資その他の資産合計	708,948	731,806
固定資産合計	11,547,705	11,631,282
資産合計	18,524,231	19,593,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,788,995	3,535,723
短期借入金	1,875,000	1,875,000
1年内返済予定の長期借入金	1,334,834	1,286,967
リース債務	29,687	28,156
未払法人税等	113,159	105,855
賞与引当金	101,860	42,989
役員賞与引当金	49,600	-
その他	949,297	1,439,711
流動負債合計	7,242,434	8,314,402
固定負債		
長期借入金	1,148,054	996,583
リース債務	44,019	37,231
繰延税金負債	14,098	17,425
退職給付に係る負債	327,069	339,538
負ののれん	247,144	237,759
その他	193,328	194,278
固定負債合計	1,973,714	1,822,815
負債合計	9,216,148	10,137,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	740,900	740,900
資本剰余金	1,455,490	1,468,113
利益剰余金	7,388,174	7,523,067
自己株式	411,493	411,558
株主資本合計	9,173,071	9,320,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,786	107,952
その他の包括利益累計額合計	97,786	107,952
新株予約権	20,345	23,983
非支配株主持分	16,879	3,441
純資産合計	9,308,083	9,455,899
負債純資産合計	18,524,231	19,593,117

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	9,330,094	9,624,923
売上原価	7,163,195	7,404,375
売上総利益	2,166,899	2,220,547
販売費及び一般管理費	1,685,580	1,857,618
営業利益	481,318	362,928
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	525	532
持分法による投資利益	4,876	1,843
負ののれん償却額	9,385	9,385
受取賃貸料	10,624	11,133
その他	7,252	11,538
営業外収益合計	32,665	34,433
営業外費用		
支払利息	3,180	2,188
賃貸費用	6,811	6,478
営業外費用合計	9,992	8,666
経常利益	503,992	388,695
特別利益		
補助金収入	50,225	20,066
特別利益合計	50,225	20,066
特別損失		
固定資産処分損	269	2,925
特別損失合計	269	2,925
税金等調整前四半期純利益	553,947	405,837
法人税等	203,038	142,247
四半期純利益	350,909	263,589
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,752	184
親会社株主に帰属する四半期純利益	344,156	263,404

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	350,909	263,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,991	10,165
その他の包括利益合計	17,991	10,165
四半期包括利益	368,900	273,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	362,057	273,570
非支配株主に係る四半期包括利益	6,843	184

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第 1 四半期連結会計期間より、新たに設立した(株)ビックルスコーポレーション西日本を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3月28日) を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3月 1 日 至 平成28年 5月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3月 1 日 至 平成29年 5月31日)
減価償却費	125,764千円	124,057千円
のれんの償却額	17,412	25,654
負ののれん償却額	9,385	9,385

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	85,620	17	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月30日 定時株主総会	普通株式	128,512	22	平成29年2月28日	平成29年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間
(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

当社グループは、漬物製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	68円33銭	45円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	344,156	263,404
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	344,156	263,404
普通株式の期中平均株式数(株)	5,036,486	5,841,452
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	68円21銭	44円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	9,192	21,086
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月14日

株式会社ピクルスコーポレーション

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 保 有 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピクルスコーポレーションの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピクルスコーポレーション及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。